

ドイツ連邦食料・農業省 農林漁業最新情報  
Bundesministerium für Ernährung und Landwirtschaft  
NO 1  
2021・4・13

1 ドイツ連邦閣議：外国人農業労働者の短期就業期間の拡大を決定  
ーコロナパンデミックによる労働力不足を克服ー（2021・3・31）

連邦閣議は非一社会保険対象の短期就業期間に関して、70日から102日間に拡大することを決定した。連邦農業大臣は連邦労働省との交渉の中で、今年もまたコロナパンデミック（大流行）による、社会保険非対象の短期就業期間拡大を実現した。これは今日（3月31日）の連邦閣議で決定された。

具体的に：農業経営者は2021年3月から10月末まで、外国からの季節労働者を、70日から102日（ないし3ヶ月に代わって4カ月）まで、社会保険の非一対象で就業させることができる。この政策は、一方では地元での食料でもって、国民の食料供給確保のために貢献する。特に果物ー野菜栽培の分野において、農業者は人間の労働力に依存している。既に今日、ドイツには約70%の果物と約60%の野菜が輸入されている。他方、少ない人的変動によって、コロナ感染リスクが減少する。

連邦農業大臣クレックナー：“外国人の季節労働者が長く経営内に留まることができる場合、人的交換と流動性が減少する。これはコロナパンデミックとの闘いに役立つ。同時にこれによって農業経営は、播種と収穫の際に助けられる。このことによって、ドイツ国民は今年もまた、コロナに拘わらず地域産物の良好な提供を保障される。地域での食料生産は消費者のために、常に大きな役割を發揮する。”

明確なこと：食料の地域生産拡大のための労働力対策は、コロナパンデミックに条件づけられた例外規定である。継続的な規定ではない。短期的な就業者に関して病気の場合の予防を通じて、実際上もまた保障が活用されるために、雇用主は季節労働者のこれまでの疾病保障法上の補償の種類を、管轄所に申告する義務が生ずる。

私的な疾病保険は短期就業の際も有効である。これは雇用主によって、就業期間に関して私的なグループ保険が有効である。これによって病気の場合に、必要な手当が保障される。さらに雇用主は、今後ミニジョブセンター（訳注・月額給与 450 ユーロ 約 54 000 円以下の雇用）に短期登録をする際に、就業前の保険期間について、自動的に入手すべきである。

これによって短期就業に関する期間限度が遵守されているかどうか、ないしこの期間を越えているときを判断できる。この措置は雇用主の必要な法的信頼性を創り出している。復活祭の後に、連邦議会はこの短期就業の継続について審議する。

## 2 連邦農業省：農村地域の農業博物館への緊急支援プログラムを実施 (2021・3・31)

連邦農業大臣クレックナーと連邦文化大臣モニカ グリュッターは、農村での文化提供強化のための緊急支援プログラムをスタートさせた。両大臣は農業博物館を支援する目的で、“緊急援助プログラム故郷博物館 2021”を拡大した。そのため、連邦農業大臣は 200 万ユーロ（約 2 億 4 000 万円）を支出する。

テーマ農業を重点にした地域の博物館は、食料の生産、栄養、園芸、ワインまたは漁業に焦点をあて、1カ所最大 5 000 万ユーロ（約 6 000 万円）で奨励される。2021 年 4 月 1 日からドイツ考古学連盟（DVA）に、または [webseite des BMEL](#) で申請できる。

連邦大臣クレックナー：“農村地域の特徴を印した農業は、数世代の生活と村々における伝統に基づいている。農業博物館は、不可欠な文化提供をすぐ近くで行ってくれる。地元の人々のために、アイデンティティを創り出し、村の魅力のために貢献し、観光客を惹きつけてくれる。農業博物館は、訪問者に地域の農業が過去数十年間にどのように変化したか、目の前で案内してくれる。

農業者の革新意欲無しに増大する変化と近代化、大きな開放性そして地元の食料の多様性と高品質が無かった。そのため、畑で畜舎またはワイン地下貯蔵庫の中で、厳しい労働によって価値評価を高める意識を創り出している。これと多くの時間、アイデアそして多くのボランティアが参加しており、そのため我々の心にかかっている。”

連邦文化大臣モニカ グリュッターズ：”文化はアイデンティティを創り出す。そのため、私達の日常の中に文化的な参加が含まれる。特に大きな都市から離れていても。まさに農村地域において、しばしば小さなボランティア的な、ゆったりした展示が存在する。これは総じて多様でローカルな文化提供を可能にする。我々はこの家々を我々の奨励プログラムでもって、広範に支援する。なぜならば、生き活きとした文化的なインフラは、全ドイツにおいて都市と同価値な生活条件を創り出すための、決定的な前提条件である。”

### 背景：

連邦文化省と連邦農業省は、2021年3月1日に農業博物館プログラム支援を共同実施するための専門分野合意に署名した。これはDVAの「2021 故郷の博物館と農業博物館緊急支援プログラム」の中に、位置づけられている。このプログラムには連邦農業省が、「農業博物館」に200万ユーロ（約2億4000万円）の資金を供している。

連邦文化省は2020年に250万ユーロ（約3億円）でもって、「故郷博物館」のプログラムで奨励する。そして2021年からは、これが150万ユーロ（約1億8000万円）でもって継続する。公募は2021年3月1日から実施される。

故郷—農業博物館の総合奨励額は、プログラム「農村地域における文化」の中で、連邦プログラム農村発展の財源から支出される。財政年度2020-22年に、合計600万ユーロ（約7億2000万円）である。

### 3 連邦政府：森林基金からの奨励支援を延長

—気象変動に強い森林への改造を促進— (2021・3・30)

連邦食料・農業省（BMEL）と連邦環境・自然保護・原子力安全省（BMU）が、森林基金の奨励指針延長を決定した。新しい計画がこれを保障する。

両省は現在の奨励指針・森林基金（WKF）を、2022年12月31日まで延長する。同時に2021年6月30日を越えた、森林基金からの新しいプロジェクトのための前提条件を策定した。2021年単年度で3000万ユーロ（約36億円）を支出する。これは過去年よりも500万ユーロ（約6億円）多い。

連邦食料・農業大臣クレックナー：” 過去年には気象変動のもとで、森林が非常に苦しんでいた。そのため、我々は森林研究にさらに莫大に投資することから、さらなる資金投入が計画の確実性を保証する。

”これは国民全ての人にとって、意義あることである。なぜならば、科学的な知見が前提条件となる。その地に合った、そして気象変動に弾力性のある樹種の導入が重要である。同時に CO<sub>2</sub> ー蓄積のために、森林の貢献をさらに強化する。”

連邦環境・自然保護・原子力安全省大臣スヴェンジャ シュルツ：

”気象変動は森林を増々責めたてている。我々は永続的に適応力をもち、そして抵抗力をもった森林に、緊急的に改造しなければならない。これはできるだけ早く自然に近く、そして構造的に豊かな森林にすること。そのため、樹種の多様性を強化し、それを保つことを可能にしなければならない。我々連邦政府は今、活用可能な森林基金と補償財源でもって、気象変動への森林の適応を支援する。森林が危機的状況にあるとき、森林は我々を助けることができない。

2013 年の森林基金スタート以来、両省は 352 のプロジェクトを、総額 1 億 2 200 万ユーロ（約 146 億 4 000 万円）でもっと奨励してきた。森林並びに木材の CO<sub>2</sub> ー減少のための潜在能力の強化と維持のために、そして気象変動に対する適応のために、具体的に支援している。”

#### 背 景：

特別資金ーエネルギーそして気象基金（EKF）でもって、連邦政府プロジェクトは、エネルギー気象政策目的を達成するために支援している。森林基金（WKF）は、2013 年 6 月に気象基金の構成部分として、両省が共同で開始した。奨励指針は、当初 2021 年半ばで終了の予定であった。今回の延長は、EU 補助金の条件に基づいて可能である。奨励指針と重点は、現代に即して評価され設定される。そして 2023 年から EU において、有効な補助金法が適用される。

#### 4 クレックナー大臣：オオカミの襲撃から放牧家畜の適切な保護を ーオオカミと放牧家畜連邦センターの新設ー (2021・3・31)

連邦大臣は、エーベルス ヴァルト（ブランデンブルグ州）に、「オオカミと放牧家畜連邦センター」を、今日（3 月 31 日）オープンさせた。これは大連立の議会イニシアチブに基づくものである。このセンターの課題は、オオカミと放牧家畜との共生の可能性を探り、実践に即した問題解決策を策定し、両者の争いを減らすことである。

オオカミがドイツに戻ってきたことは、種の保護の大きな成果である。しかし、ここ3~4年間にオオカミの個体数は3倍になった。繁殖の増大は、オオカミによる放牧している家畜への襲撃数を増やしている。家畜の負傷と死亡数は、2006年の406頭から2019年に2,900頭に増加している。その際、オオカミの襲撃はヒツジとヤギに86%と大多数を占めている。

クレックナー大臣：“オオカミと家畜の双方の保護は、強い社会的要望でもある。そのため、幾つかの地域における放牧家畜への襲撃によって、オオカミのドイツ帰還について疑問視されてはならない。我々は文化景観の維持と保護のために、このことが必要である。さらにこのことは、社会から受容されるところの持続的な家畜飼育のためにも重要である。”

しかしながら、オオカミの襲撃件数が劇的に増加している。家畜の群の保護対策を、講じているのにも拘わらず。現地の人々は動揺している。私はこの紛争を和らげるために、このセンターを設立した。ここでは問題解決と効果的な対策を策定する。オオカミと家畜が共存するために、家畜をどのように保護できるか。多くの参加者ともに対話する。「オオカミと放牧家畜連邦センター」は、特に下記の課題を担っている。

- 一 オオカミの生息地域において家畜防護対策（柵、家畜保護犬）にも拘わらず、オオカミに襲撃された対策の把握を含めて、原因の研究と効果的な対策の策定
- 一 市民と自然保護団体、放牧家畜飼育者との間の対話奨励
- 一 規制のための戦略的な配慮並びにオオカミの自然保護上の等級づけの法的な明確化
- 一 オオカミの帰還によって導入された対策について、科学、経済、該当する実践者と団体代表と共に最適化
  
- 一 放牧家畜の保護対策、新しい研究プロジェクトの発展、デジタル技術の活用のもとに。
- 一 各州との共同活動の中でオオカミの侵害の後のプロセスの最適化並びに損害賠償方法の改善
- 一 家畜群の保護の投資問題の明確化

このセンターは、連邦農業・食料局（BLE）の一部である。このセンターは、2021年と2022年について、それぞれ300 000ユーロ（約3 600万円）と3期のフルタイムポジション（訳注・正職員の労働時間・労働契約に期間の定めがない・フルタイムの労働時間・直接雇用）が与えられる。

オオカミと放牧家畜連邦センター所長・Dr.ハンス クリストファーアイデンが補足した：BLEは、このセンターに3つの重点を設定している。ネットワーク化と対話、知見の移転と研究ニーズの特定である。我々は実践に即した問題解決、コストと奨励の可能性に対する要請を含めて、プラットフォームを策定する。その際、我々は地域の相談所の経験でもって、各州と共同で研究を進める。

#### 5 アフリカ豚コレラ：危機の克服は国を越えた共同で

—ドイツ・ポーランド国境に「白のゾーン」を設定— (2021・4・9)

連邦食料・農業省政務次官ウーヴェ フェーイラーは、ブランデンブルグ州におけるアフリカ豚コレラ（ASP 豚熱）の防護対策を視察した。彼はポーランド国境にあるルバス地域の防護施設を訪れた。これはポーランドと共同で動物感染症防護のために、ブランデンブルグ州の消費者の管轄政務次官アンナ ハイヤーストーファーと、ブランデンブルグ州内務省政務次官のウーヴェ シューラー並びに政治、行政そして農業の代表者とともに、ASP 防護対策の視察に参加した。

連邦食料・農業省政務次官ウーヴェ フェーイラー：“我々の目的は、ASP 発生を今の地域で止め、可能な限りこの動物感染症を無くすことである。なぜならば、養豚農家が大きな挑戦の前に立っているからである。そのため、関係者と現地の政治、行政代表者とのこのような交流が大変有益であり、そして重要である。我々は、今共同でのみ動物感染症と闘うことができる。

そのため、我々は出現するこの問題に明確に対処するために、該当する各州を支え、そして彼らとともに常に交流する。現地では管轄当局が動物感染症と闘わねばならない。これは ASP を西方向への拡大を、阻止するために重要である。ポーランドからの感染症の圧力がさらに高まっている。

そのため、現在ドイツのサイドでいわゆる「白のゾーン」を、安全領域として設定できるかどうかを、試行している。その際、両国サイドで数kmの幅でイノシシの浸入を制限する防止策を設置する。ここではイノシシを射撃で捕獲する”と、ウーヴェ政務次官が述べた。いわゆるイノシシを通じてこれまで発生が無い西方向に、ウイルスのリスクを減らすためである。そしてなお、公的、専門的そして法的課題が、明らかにされねばならない。そしてヨーロッパ委員会も含まれるべきである。

#### 背景：

ASPは専らイノシシ、豚に重い感染症を、引き起こし打撃を与え死に至らしめる。しかし、この病気は人間に危険でない。ドイツにおいて豚には、依然としてASPの発生がない。

2021・4・12 訳 青森中央学院大学 中川 一徹
----------------------------------